

インターネットで調べるアジアの海洋環境

除 本 理 史

筆者に与えられた主題は、アジアの海洋環境に関するインターネット情報源である。以下では、管見の限りにおいて、海洋環境問題の現状・概要を把握するために役立つと思われる情報源(英語および日本語)を紹介するが、おそらく他の多くの重要な情報源が漏れていると思われるので、お気づきの点をご教示いただければ幸いである。

1. 海洋汚染

『アジア環境白書 2000/01』(日本環境会議 / 『アジア環境白書』編集委員会編, 東洋経済新報社, 2000年)第I部第4章でもなされているように、海洋環境問題は、概念的には海洋汚染と自然資源破壊に大まかに区別して把握するのが便利であろう。

まず世界の海洋汚染については、国連環境計画(UNEP)、国連食糧農業機関(FAO)など国際機関から推薦された専門家で構成する「海洋環境保護の科学的側面に関する合同専門家グループ」(GESAMP)が調査研究を行っている。GESAMPのホームページにはこれまで発表したレポートの一覧が掲載されており(<http://gesamp.imo.org/publicat.htm>)、一部はダウンロードもできる。また、UNEPの「陸上活動から海洋環境を保護するための世界行動計画」(GPA)ホームページからは、アジア地域を含む海域ごとの陸上汚染源に関するレポートなどを入手することができる(<http://www.gpa.unep.org/documents/default.htm>)。

海外および国内のニュースや行政情報は、EICネット(国立環境研究所の環境情報案内・交流サイト)ホームページ(<http://www.eic.or.jp/>)で

見ることができる。その際、ニュース・情報のカテゴリを「地球環境」中の「海洋汚染」や、「水・土壌環境」中の「水質汚濁」などに絞るとよい。

一口に海洋汚染といっても様々なタイプが存在するが、石油による汚染に関しては、例えば、タンカー事故による石油流出量の経年データなどについて「国際タンカー船主汚染防止連盟」(ITOPF)ホームページ(<http://www.itopf.com/>)が、また、油濁損害の補償などについて国際油濁補償基金ホームページ(<http://www.iopcfund.org/>)が参照されるべきである。

プラスチックごみなどに関しては、アメリカのNPOであるCenter for Marine Conservation(CMC)が提唱したクリーンアップ・キャンペーンにおいて、市民による海岸の清掃と併行してごみの種類・量の記録が行われている。これは毎年世界で一斉に行われており、CMCが結果をまとめ発表している(<http://www.cmc-ocean.org/cleanupbro/>)。日本各地の調査結果の一部は、同キャンペーンの全国事務局ホームページ(<http://www.jca.ax.apc.org/~azusa/>)からリンクされた各地事務局により、発表されている。

とくにアジア地域を対象とした情報源には、例えば、UNEP地域海計画(<http://www.unep.ch/seas/>)の一つである日本海・黄海を対象とした「北西太平洋地域海行動計画」(NOWPAP)の地域活動センター(RAC)ホームページがある。中国、日本、韓国、ロシアがNOWPAPに参加しており、活動拠点としてRACが各国に設置されている。韓国については<http://merrac.nowpap.org/>を、日本については<http://www.nowpap.org/>を、

npec.or.jp/(RAC が設置されている財団法人環
日本海環境協力センターのホームページ)を参照
されたい。

2. 自然資源の破壊と管理

海あるいは沿岸域の自然資源には、魚介類やク
ジラ・イルカなどの海洋生物、サンゴ礁、マン
グローブ林、干潟・浅海域などが含まれる。これ
らを脅かす人間活動としては、汚染物質の投棄など
海洋汚染を引き起こす諸活動、埋立やエビ養殖地
造成などの沿岸域の開発、あるいは漁業などがあ
げられる。

世界の漁業(養殖業を含む)に関してまず参照す
べきは、FAO の水産関連ホームページ(<http://www.fao.org/fi/>)である。漁獲量などに関する
統計データやレポートを入手することができる。日
本では、国際漁業研究会([http://www.arccorp.
co.jp/JIFRS/](http://www.arccorp.co.jp/JIFRS/))が FAO の統計データの普及を図
り、水産統計データベース「FISHSTAT Plus」の
CD-ROM と操作マニュアルを頒布している。研
究機関では、マレーシアに本部のある「国際水生
生物資源管理センター」(ICLARM)([http://www.
iclarm.org/](http://www.iclarm.org/))が、途上国を対象とした研究を行っ
ている。世界の漁業が抱える問題点については、
環境 NGO のホームページも参照する必要がある。
例えば、グリーンピース・インターナショナルの
「海洋キャンペーン」ホームページ([http://www.
greenpeace.org/~oceans/](http://www.greenpeace.org/~oceans/))では、地球規模の乱
獲、「海賊漁業」(便宜置籍船問題)、南氷洋、エビ
養殖、捕鯨という 5 つのトピックにわたって、レ
ポートの要約などを多数読むことができる。この
うちとくにアジアとかかわりの深いトピックはエ
ビ養殖である。これに関しては、インドネシア・
ジャワ島東部スラバヤの伝統的粗放養殖による
「エコシュリンプ」を輸入・販売している「オルタ

ー・トレード・ジャパン」のホームページ([http:
//www.altertrade.co.jp/](http://www.altertrade.co.jp/))なども参照されたい。
また、エビに限らず、日本が様々な水産物を輸入
していることにともなう問題点が指摘されている
が、例えばマグロに関しては [http://www.
tunadatabase.net/](http://www.tunadatabase.net/)、カツオに関しては「カツ
オ・かつお節研究会」ホームページ([http://reg.
let.hokudai.ac.jp/miyauchi/katsuo.html](http://reg.let.hokudai.ac.jp/miyauchi/katsuo.html))など
で、統計データなどの情報を得ることができ
る。

サンゴ礁の保全・管理については、地球規模の
情報ネットワークである「地球規模サンゴ礁モニ
タリングネットワーク」(GCRMN)([http://coral.
aoml.noaa.gov/gcrmn/](http://coral.aoml.noaa.gov/gcrmn/))があり、その成果が
ICLARM の管理するデータベース、ReefBase
(<http://www.reefbase.org/>)に蓄積されてい
る。これらのホームページのリンクも有用である。

なお、干潟などの湿地に関しては、日本だけで
なく韓国などでも、その保全が大きな課題となっ
ている。韓国における干潟干拓事業に関する情報
源については、本誌第 31 巻第 1 号の吉田央氏に
よる紹介を参照されたい。

以上、アジアの海洋環境に関するインターネット
情報源について簡単に紹介してきたが、全体と
して、得られる情報が断片的であることは否めな
い。これは主に、海洋環境に関する調査研究の立
ち遅れなどに起因するものであるといえよう。今
後の調査研究のさらなる進展と、インターネット
などによる情報の共有化が望まれる。なお最後に、
本稿におけるすべての情報は執筆時(2001 年 11
月 13-15 日)のものであることをお断りしておき
たい。

(よけもと まさふみ・東京経済大学経済学部)